

第3表

送配電部門収支計算書

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	2,116,177	営業収益	2,207,307
水力発電費	80	電灯料	2,388
火力発電費	8,268	電力料	213,864
新エネルギー等発電費	6	地帯間販売電源料	176,999
地帯間購入電源費	191,413	(インバランス対応取引収益)	(129,655)
(インバランス対応取引費用)	(134,149)	(インバランスネット収益)	(25,770)
(インバランスネット費用)	(20,487)	(広域運用調整電力量に係る収益)	(17,856)
(広域運用調整電力量に係る費用)	(36,777)	地帯間販売送電料	62
地帯間購入送電費	0	他社販売電源料	115,484
他社購入電源費	675,196	(インバランス対応取引収益)	(-)
(インバランス対応取引費用)	(△93,078)	(追加供給電力量に係る収益)	(17,251)
(インバランスの買取りに係る費用)	(256,343)	(追加供給力に係る収益)	(7,557)
(追加供給電力量に係る費用)	(43,075)	託送収益	1,607,760
(追加供給力に係る費用)	(27,904)	接続供給託送収益	1,599,361
他社購入送電費	-	(インバランスの供給に係る収益)	(197,711)
非化石証書購入費	-	(インバランス調整に係る収益)	(-)
送電費	253,035	その他託送収益	8,398
変電費	101,584	事業者間精算収益	1,781
配電費	415,621	電気事業雑収益	73,397
販売費	31,362	遅取加算料金	-
一般管理費	153,042	社内取引収益	15,570
賠償負担金相当金	20,353	(インバランス対応相当額取引収益)	(-)
廃炉円滑化負担金相当金	15,073	(インバランスの供給相当額取引収益)	(15,570)
廃炉等負担金	121,291		
電源開発促進税	100,227		
事業税	15,662		
開発費	-		
開発費償却	-		
電力費振替勘定(貸方)	△326		
社内取引費用	14,280		
(インバランス対応相当額取引費用)	(-)		
(インバランスの買取相当額取引費用)	(14,280)		
営業利益	91,130	営業外収益	23,352
営業外費用	43,581	財務収益	18,574
財務費用	41,188	(預金利息)	(-)
(株式交付費)	(-)		
(株式交付費償却)	(-)		
(社債発行費)	(1,241)	事業外収益	4,777
(社債発行費償却)	(-)	特別利益	162
事業外費用	2,393	(インバランス調整に係る収益)	(78)
特別損失	-		
(インバランス調整に係る費用)	(-)		
税引前送配電部門当期純利益	71,063		
法人税等	19,897		
送配電部門当期純利益	51,165		

注1：送配電部門収支計算書等の作成基準
本送配電部門収支計算書等は電気事業託送供給等収支計算規則（平成18年 経済産業省令第2号）第2条第1項及び第2項に基づいて作成している。

注2：託送供給等収支配分基準
一般送配電事業者の託送等の業務区分に応じた会計の整理は、電気事業託送供給等収支計算規則第2条第1項に定める事業者に係る託送供給等収支配分基準及び第2項の規定により経済産業大臣に届け出た基準に基づき会計整理している。

注3：インバランスの供給に係る電力量及びインバランスの買取りに係る電力量については、集約期間における三十分を単位とした同一の時間帯において、バランシンググループ毎の電力量を積み上げる方法で算出している。

注4：財務諸表において事業外収益に計上されているインバランス調整に係る収益（調整期間における調整不能額）78百万円について、特別利益へ振替をしている。

注5：有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していたが、2022年度より定額法に変更している。この変更により、従来の方と比べて、45,395百万円（第8期有価証券報告書に明記されている電気事業における影響額から、託送収支影響相当額を抽出し算定）減少している。